

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

# 第一部 【企業情報】

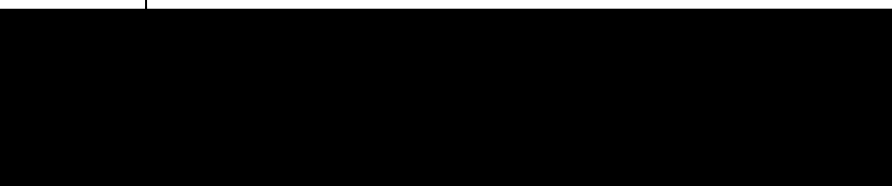
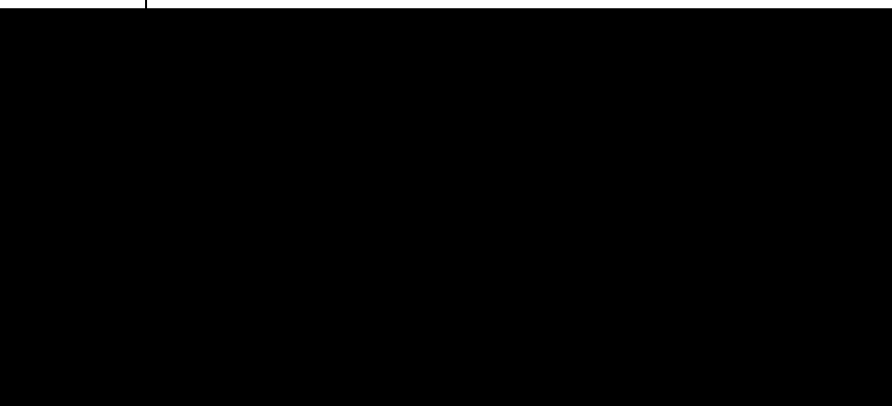
## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

--	--

(2) 提出会社の経営指標等















#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

(2022年3月31日現在)

|





## 2 【事業等のリスク】

当社グループが持続的に成長・進化するにあたってグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### (1) 競合についてのリスク



(9) 長期経営に関するリスク

グループビジョンの達成に向けて代表取締役CEO 今野邦廣氏の判断に依存しているリスクがあります。今野氏に突然の離脱があった場合には当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は永続的な成長・進化を目指すことを目的に、グループの理念・ビジョンを共有した複数数回燃燵的にジ 印 早グループご袋

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

b. 経営成績

当連結会計年度は半導体など需給逼迫する中で、半導体及び電子部品事業や調達事業において民生機器や車





八．電子機器事業

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26,625百万円

c . 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

--	--	--

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の記載事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

- ・半導体及び電子部品事業







### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額11,487百万円であり、その主なものは連結



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

—

(5) 【所有者別状況】

--	--	--	--	--	--	--	--	--

／

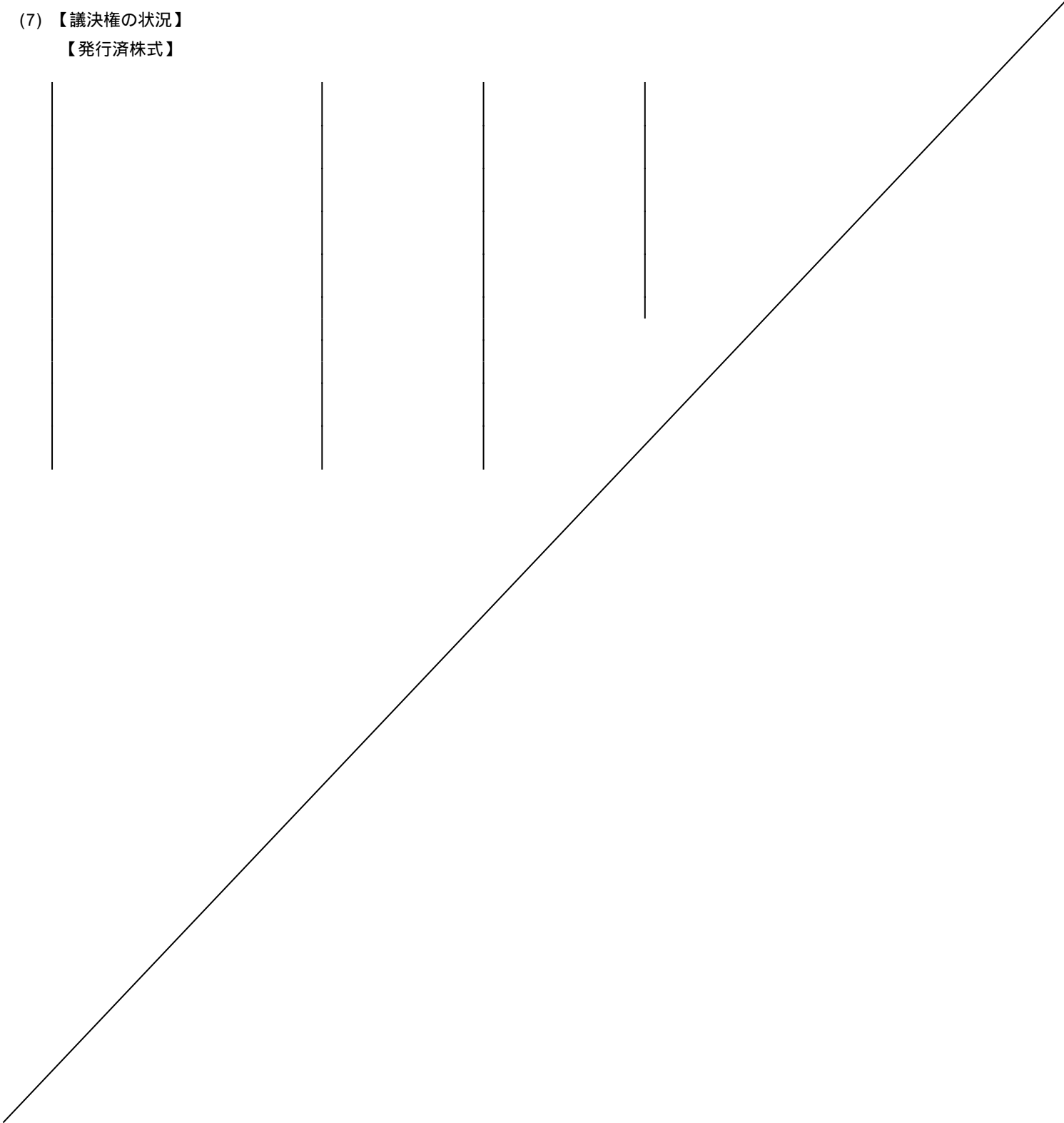
(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_











## 内部統制システムの整備の状況

h . 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

--	--	--	--



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
社外取締役(監査等委員)	鈴木 みき	1972年 5 月31日生	1999年 4 月 2004年 4 月 2008年 4 月	光和総合法律事務所に入所 同所パートナー(現任) 法務省 入札・契約適正化評 員		

b. 独立性に関する判断基準

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定め、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外取締役または社外取締役候補者は独立性を有しているものと判断しております。

たは者社業務執因職毎社当社の因者で社





f . 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は会計監査人の評価にあたって、会計監査人からその品質管理体制、監査計画、監査概要等について適宜報告を受け、また経理担当取締役及び執行部門より会計監査人の適格性、独立性、監査の妥当性、



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

|

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

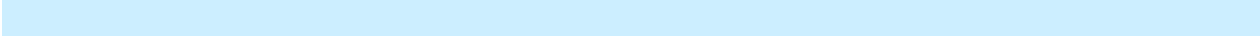
[Redacted]





【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

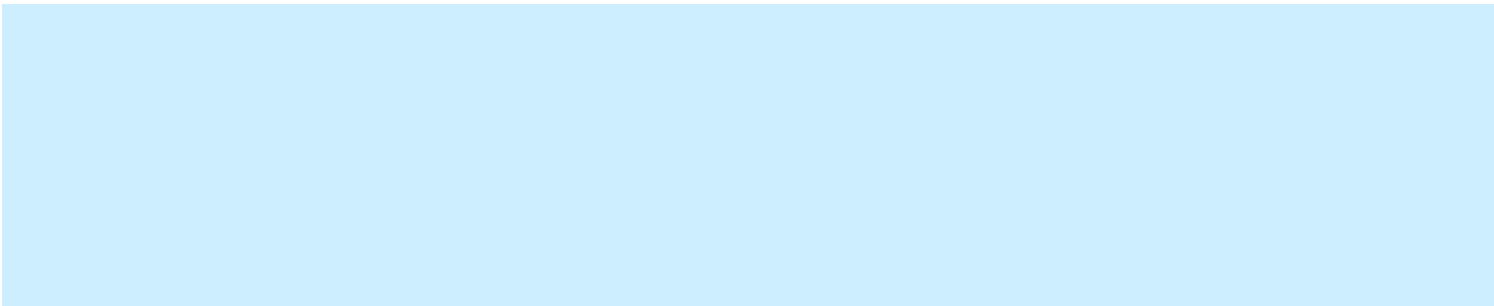


【連結包括利益計算書】





【連結キャッシュ・フロー計算書】





3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の会社の決算日は12月31日であります。

Restar-SBI Innovation投資事業删 任組合



(3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

(7) 重要なヘッジ会計の方法



収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益



( 連結貸借対照表関係 )



7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至









(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述





(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額





長期借入金、並びにリース債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

|

(有價証券関係)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

|

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)


(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額









2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.5	-

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠 取得 籾 覇こ 麗 柳 弑 鉬 樵 鉬 樵 鉬 仰 々 弑 彎 央 宅 価 と 咚 株式た主

#### 取得による企業結合（カードサービス株式会社）

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、カードサービス株式会社（以下「カードサービス」）の一部株式を取得し、子会社化することについて決議いたし、1月28日に株式譲渡契約を締結し、株式譲

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

|

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の















【連結附属明細表】

【社債明細表】

--	--	--

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--	--





(単位：百万円)

前事業年度  
(2021年3月31日)

当事業年度  
(2022年3月31日)

負債の部		
流動負債		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
買掛金	30	-



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

|

【注記事項】  
(重要な会計方針)

(1) ヘッジ会計の方法

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)







2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前事業年度 (2021年3月31日)	) 崑崙 颯 鄂略 鞞 鞞) 当事業年度 (2022年3月31日)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】







## 第二部

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年7月29日

株式会社レスターホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

6 枚 寥 嘯 覆





負ののれん発生益の計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の	

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任







独立監査人の監査報告書

2022年 7 月29日

PALTEKの株券跡岩専 稔当性

